

# 第 18 号

2011年(平成23年)6月1日  
発行 岩国市議会

〒740-8585  
山口県岩国市今津町一丁目14番51号  
TEL (0827) 29-5190  
FAX (0827) 21-1001  
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>  
E-mail [tegami@iwakuni-shigikai.jp](mailto:tegami@iwakuni-shigikai.jp)

編集:いわくに市議会だより編集委員会  
印刷:フジ美術印刷株式会社

# ☆ いわくに 市議会だより

## わがまち 名所めぐり

岩国市内各地の  
名所旧跡を  
シリーズで紹介し  
ます。



- ▶ 根笠亀山公園のツツジとサクラ (美川町) 4月上旬、根笠小中学校跡に面した亀山は、小さな山全体が地域の皆さんの植えた約500本のミツバツツジで満開になります。周囲のサクラとともに、春の写真スポットとして人気を集めています。



- ▶ 末川博先生 生誕碑 (玖珂町)  
末川博(1892-1977)は、明治25年、玖珂町に生まれました。民法学者で、京都大学教授、立命館大学総長などを歴任しました。昭和33年には玖珂町名誉町民の称号が贈られました。

### 主な内容

3月定例会のあらまし ..... 2  
一般質問 ..... 3~6

常任委員会審査報告 ..... 7  
議案審議の流れ ..... 8

# 3月定例会のあらまし

3月定例会は、2月28日から3月25日までの26日間の日程で開催されました。

初日には、諸般の報告1件、監査報告4件、報告2件、諮問2件、平成23年度岩国市一般会計予算及び各特別会計予算、岩国市学校施設整備基金条例など56議案、請願1件が提案されました。

市長の施政方針では、「就任後3年が経過し、多くの諸問題に取り組み、平成22年度にも成果を出すことができたと感じているが、取り組むべき課題はまだたくさんある。」とした上で、米軍再編や愛宕山地域開発跡地問題、民間空港再開、子育てしやすい環境づくり、地域振興、財政健全化の6項目について市長の基本姿勢が示されました。

平成23年度予算については、「財政の健全化を念頭に置き、『愛宕山まちづくり事業』、『中心市街地活性化事業』などの重要課題に対応し、その他の事業についても、緊急度、重要度等を考慮し、優先順位の高

いものを選択した。」との説明がありました。

平成23年度の予算規模については、一般会計が607億7,000万円（前年比0.7%増）、特別会計13会計の合計が405億7,200万円（前年比1.9%増）となりました。

また、一般質問三日目の3月11日は、東北地方太平洋沖地震が発生し、情報収集や対応のため、一般質問を中断しました。残された一般質問は後日行いました。

最終日には、全議案が可決されるとともに、愛宕山用地における運動施設の整備についての請願が採択されました。さらに、今回の震災で被災した人々を支援するため、3,000万円の災害見舞金を県内でさきがけて計上した平成22年度補正予算が追加提案され、全会一致で可決されました。

なお、最終日の冒頭には、東北地方太平洋沖地震で犠牲となられた方々の御冥福をお祈りし、黙祷を捧げました。



3月定例会

まちづくり

**問** 本計画に関連する「新市建設計画」「岩国市都市計画」等との関係において、その位置づけと、本計画は玖北地域のまちづくりの基本計画となるのか伺う。

**答** 本計画は、平成22年に山口県が策定した「過疎地域自立促進方針」に基づき、岩国市総合計画等に適合するかたちで策定されたものであり、過疎地域における自立促進の基本方針を示すとともに、行政運営の指針となるものである。

**計** 画登載の事業については、まちづくり実施計画に登載した上で実施していくこととなるが、有利な財源を積極的に活用し、地域振興が図れるよう努めていきたいと考えている。

片岡 勝則 (新和会)

過疎地域自立促進計画について  
玖北地域の行政運営の指針となる

財 産

**問** 本市は、財務4表の作成にあたり、総務省改訂モデルを採用している。同モデルは正確性に課題があり、将来的には固定資産台帳の整備が必要であるが、まず、公有財産台帳の精緻化が必要である。公有財産管理システム開発事業は、各所管課別管理分まで定めるのか、また、今後の方向性について伺う。

**答** 各所管課で管理している公有財産まで一元的に管理できるシステムを考えている。

今後の方向性としては、様々な角度から整理・分析し、より充実したシステムとなるよう検討を加える。

桑田 勝弘 (公明党議員団)

今後の公有財産管理は  
所管課別管理分を一元化

まちづくり

**問** 若い福田市長は、長期的展望に立って「岩国市の大きなベクトル」を示していくべき。指導者は、大きな災害等が起きた時、気づいたこと、改めるべきことを次の世代のために活かしている。日本の資源は、高い精神文化による高度な技術を生み出す人材である。市長は、今回の東北地方太平洋沖地震を通じて感じたことはなにか、本市のまちづくりの戦略となる根本的な指針とどう関連していくのか。

**答** 被災者の皆様の落ち着いた秩序ある行動を通じて、日本の「和の文化」の素晴らしさを感じた。市民憲章にあるように、和を大切にしたい。人材教育が成長戦略の基本である。

前野 弘明 (岩国クラブ)

岩国市の長期成長戦略は  
和の文化を活かす人材教育

まちづくり

**問** 合併の効果は10年後、20年後の長いスパンでみて発揮されると考えるが、本年3月20日に岩国市合併5周年の節目を迎え、合併の効果と今後の課題について伺う。

**答** 合併により人件費や事務事業の統合など行政経費を削減し、国・県の財政支援により市内全域に情報通信ネットワーク基盤整備やデマンドバスの導入等により、市民サービスの向上に努めてきた。今後も組織の合理化等進める中で、防災行政無線の整備等も含め、新市の一体感の醸成を図り、住みやすいまちづくりを目指し、効果的かつ効果的な行政運営を進めたい。

越澤 二代 (公明党議員団)

合併後5年の成果と課題  
市民相互の一体感の醸成を図る

財 政

**問** 岩国市の財政課題は将来負担の軽減にあることが明らかとなりましたが、財政負担の適正化への取り組み状況をお尋ねします。

**答** 借金返済の負担を見るための実質公債費比率は平成22年度決算見込みでは、地方債発行の許可基準となる18%を下回る見込みで改善しています。また地方債残高は平成19年度末は約1,050億円ありましたが、平成22年度末は約928億円となり、約122億円の縮減見込みです。このほか将来負担比率、財政調整基金と減債基金の積立額、特別会計の赤字解消など財政健全化計画に沿って順調に推移しています。

片山 原司 (新和会)

財政健全化の進捗状況を問う  
計画に沿って順調に推移

まちづくり

**問** 合併後5年経過する中で、その効果・弊害の総合的な検証と、総合支所整備方針に基づき、各総合支所の検証もあわせて出来ないか伺う。また、人材育成の観点から各総合支所へ幹部職員配置は出来ないか伺う。

**答** 組織の合理化・事務の効率化などの効果や、職員異動による公務に対する視野の広がりなどがある反面、本庁への依存傾向から、職員独自の政策形成の意欲の減退などを感じている。

今後、幅広く地域住民に意見を求め施策に反映する。また、職員配置については、積極的に推進する。

松本 久次 (岩国クラブ)

合併の成果と弊害について  
地域住民の意見を求める

基地

市財政の今後の見込みは  
負担の抑制を着実にやっていきたい

渡 吉 弘 (市民クラブ)

**問** 市の財政は、税収の落ち込みや高齢化に伴う社会保障費の増大、地方債の元利償還費等で、経常的歳出が増加傾向にある。団塊の世代が社会保障の支え手から受給者となる2、3年後は社会保障費も増大し、5年もすれば普通交付税が、約40億から49億円減少する。『合併算定替』から『一本算定』を考慮した計画と運営が重要であるが、当局の見解はどうか。

**答** 国の財政支援は合併10年後から段階的に削減され、約49億円という大幅な減額が見込まれる。定員管理適正化による職員数の削減、地方債発行の抑制、赤字特別会計の健全化など将来負担の抑制を着実にやっていきたい。

誘導路になぜ緊急停止装置、機能強化では  
誘導路への着陸は緊急事態の時だけ

田 村 順 玄 (リベラル岩国)

**問** 沖合移設事業で昨年5月から新滑走路の運用が始まった。この滑走路に並行し、東側に建設された誘導路にアレステイングギアと呼ぶ緊急停止装置が設置されているのを発見した。なぜ離発着とは関係ない誘導路に、アレステイングギアが設置されているのか。結局、滑走路が1本増えたことになるのでは。明らかに基地の機能強化だ。

**答** 米側から「緊急事態等でも必ず誘導路に着陸する時の緊急停止装置だ。恒常的に滑走路として誘導路を使用することはない」との回答があったと国から説明を受けた。よって基地機能の強化とは認識していない。

基地

基地に係る騒音問題について  
国に対して要望して参りたい

豊 中 俊 行 (新和会)

**問** 新滑走路、岩国市南部の海岸線地域での騒音の現状と防音工事指定区域の線引きについて実態に即していないと考えるが、市の見解を尋ねます。

**答** 新滑走路移設後、市が神東に設置している騒音測定器のデータでは、W値が2.7減少しており、データ上では騒音が増大しているとは言えない状況で、市内全域でも騒音の減少傾向がみられます。今後測定を継続し、要望があれば市の移動騒音測定器で測定を実施します。現在の区域決定いわゆる線引きに関して住民が不公平感を持っていることは十分知っています。特に区域については、地元住民の意向を十分尊重した対処を求めます。

日米地位協定改定要望について  
国に積極的働きかけを行う

渡 辺 和 彦 (岩国クラブ)

**問** 昨年9月の米軍属による交通事故での一次裁判権にみられるよう、日米地位協定が不平等協定と考える。基地を抱える岩国市・負担の増加を強いられる市民の代表として、他県の同類市とともに、国へ積極的な改定要望を行うべきと思う。市長の考えを問う。

**答** 日米地位協定については、市民の方々より「見直すべき」との意見も伺っている。市としては、岩国基地に係る安心・安全対策において要望しており、今後あらゆる機会を通じて国に働きかけを行い、その要望活動に関する情報は、適切に市民への提供を行っていきたい。

市民参画

金融円滑化法の制度利用について  
積極的な広報・啓発活動に努める

大 西 明 子 (日本共産党市議団)

**問** 金融円滑化法は、厳しい経済情勢のなか、中小業者または、住宅ローンの借り手から申し出があった場合、金融機関ができる限り、返済条件の変更に努めることを定めています。金融庁によれば施行以来、金融機関は住宅ローンに関する相談の9割以上について、何らかの負担軽減策にに応じているとしています。例えば、2.8%の金利が1.7%に下がり、返済額が740万円減少、こんなに簡単に住宅ローンが下がることは喜ぶ事例が各地で起きています。市民にとって役に立つ制度は、情報提供が必要であり、早急な取り組みを求めます。

**答** 積極的に広報・啓発活動に努めます。

審議会等の市民参画  
今後、改善を検討する

姫 野 敦 子 (清風クラブ)

**問** 都市計画審議会に関わってみて、岩国これからの決める審議会・委員会に若い委員や女性が大変少ない。

市民生活に重要な長期計画策定などには、市民参画が欠かせない。多くの市民に市政に関わって、しっかり考えていただきたいと思うがいかがか。

**答** 58の審議会のうち15の審議会に市民公募枠の規定を設けており、広く市民の意見が反映できるよう努めている。女性のない委員会もまだまだあるため、公募枠の拡大や市民が参画しやすい体制づくりを検討したい。

福祉

災害発生時の体制は  
体制の見直しを行っている

植野 正則 (新和会)

**問** 災害発生時における市民の安全確保の体制と、職員の人員配置について伺う。

**答** 災害発生時における高齢者等の要援護者への対応については、平成18年6月より高齢障害課を窓口事前に登録した方を対象に、特殊車両での移送や介護関係施設などへの受け入れを迅速に対応できるようにしている。

また、避難所の運営は一括して本庁の災害対策本部が避難所運営班として対応し、各総合支所管内に居住する職員の多くは居住する地域の避難所運営に従事する体制となった。職員配置を居住区制へ変更したことで、土地勘があり地域の実情に詳しい職員が対応でき、市民の安心度も高まる。

福祉優待乗車事業の対象拡大を  
平成23年度に検討

河合 伸治 (公明党議員団)

**問** 現在実施されている高齢者福祉優待乗車事業は、市営バスの利便性が悪いことを条件に旧市内に限り実施されている。旧郡部も同じ条件下にあり、非常に不公平感が強い。

錦川清流線、防長バス、岩徳線について早急に対象を旧郡部まで拡大すべきではないか。

**答** 現行制度が不公平であることは認識している。平成23年度に高齢者保健福祉計画の見直しを行う中で、路線バス、他の公共交通機関の状況等を考慮し、どのような制度がよいのかさらに検討したい。

健康

トイレ整備、敬老行事は  
トイレ洋式化は段階的に進める

坪田 恵子 (日本共産党市議団)

**問** 合併後、広範囲となった公共施設のトイレは、高齢者福祉の観点から洋式化すべきでは。要望の多い地域からの設置は勿論、少ない地域でも高齢化率が高いなど必要な地域の公共施設には、市当局が出向いて現状を確かめるべきである。また、敬老行事は、対象者全員に公平に記念品を渡すべきだと思いがいがか。

**答** 洋式トイレのない施設については、現状の把握に努めた上で、利用者の要望等を踏まえ、洋式化を段階的に進めている。由宇地区の敬老行事は、平成24年度より6地域に分け、実行委員会を組織し、補助金方式による実施とし、その中で検討願いたい。

不妊症治療に公的支援を  
国の状況を注視し研究する

河本 千代子 (公明党議員団)

**問** 妊娠しても流産や死産を繰り返す不妊症。治療に医療保険が使えない場合が多く、治療を断念する人が多い。

しかし、専門外来で検査、治療した人は高い確率で無事出産できたとの報告もある。不妊症の検査、受診促進のための情報提供や公的支援が必要と考える。市の対策を問う。

**答** 不妊症治療には治療費の一部を助成しているが、不妊症は国において、平成20年度から研究班が設置され、調査が始まったばかりである。国の基礎的、臨床的研究等の状況を注視し研究したい。

国民健康保険

子宮頸がんの取組みについて  
予防ワクチンと検診で対処

味村 憲征 (岩国クラブ)

**問** 高校1年生相当のHPV予防ワクチンの100%接種と子宮頸がん検診の受診率向上の取組みをお伺いします。

**答** 子宮頸がんの原因は性交渉によるHPVの感染なので、子宮頸がんについて正しく理解をしていただき、100%接種に向けて広報誌やホームページで重点的に啓発します。更には、がきによる個別のお知らせを行います。子宮頸がん検診については20歳以上の偶数年齢の対象者と無料クーポン券の対象者に対して、個別案内をします。広報誌やホームページ等を工夫し、正確でわかりやすい情報提供を行い、総合的な子宮頸がん対策に取り組んでいきます。

国民健康保険料の負担軽減へ  
実情に即した保険料率設定

重岡 邦昭 (市民クラブ)

**問** 今後、約800万人とも言われる団塊の世代の高齢化に伴い、日本は世界でも例を見ない超高齢社会に突入する。また、高度な医療技術により平均寿命は延び医療費は高み保険料は更により上がり、益々生活が苦しくなってくる。

「ゆりかごから墓場まで」の究極の人生においての安心安全は、安定した社会保障の確立ではないか。については、現在の高負担で高止まりしている保険料を維持するのではなく、現行の保険料を引き下げるその対策を問う。

**答** 経済の停滞傾向が続く中、被保険者の暮らしも厳しさを増している事は認識している。今後も実情に即した保険料率を設定していきたい。

愛宕山跡地

**問** 愛宕山開発用地3/4について、政府は米軍再編関連施設用地として買い取る予算199億円を計上、施設配置計画を打ち出した。住宅エリアであれ、スポーツ施設エリアであれ、米軍への提供区域、即ち米軍が支配する基地に変わりはしない。市民の多くは市の一等地を市民のために使えと要求している。

**答** 愛宕山開発跡地は全体が、第一種中高層住居専用地域と定められている。運動施設について、市から要望している内容は都市計画を変更する必要がある。若国市の意向に国から特段の対応が図られるならいとするのもやむを得ない。

山田 泰之 (日本共産党市議員)

愛宕山用地は市民のために運動施設は特段の対応ならいとする

農 林 業

**問** 今年、3月1日、農林水産物の利用促進に関する法律、いわゆる6次産業化法が施行された。農林水産業の一次産品を加工から販売まで、生産者自らが行う活動を支援する法律であるが、玖西地域の産業活性化のためにも、この6次産業化の拠点施設整備が必要と考えるがいかがか。

**答** 玖西地域の基幹産業である農林業振興対策については、生産基盤整備等々積極的に取り組んでいる。生産者を主体とした6次産業化の推進は、人材や団体の育成を含め、農林畜産業の連携を強化し、拠点施設整備については、今後、慎重に検討を行う。

藤 重 建 治 (若国クラブ)

玖西地域の農林業等の産業振興は関係団体の連携を強化してい

住 宅

**問** 市営住宅ストック総合活用計画で、維持保全・個別改善が示された住宅の、老朽化対策はどのようになっているのか。また、トイレの水洗化設備への改善や、政策的空家の除草対策はどのようになっているのか。

**答** 荒田団地整備事業、周東地区住宅整備事業について、基本計画策定を予定している。維持保全または個別改善が示された住宅は長寿命化を図るため、計画的に外壁改修、屋根防水、配管類等の改修を行っており、今後も継続して実施する。除草作業では、市が管理する範囲を明確にして行い、水洗化については、関係部署と鋭意協議して進めたい。

藤 本 泰 也 (新和会)

市営住宅の老朽化対策は今後継続して実施する

道 路

**問** 東地区は基地沖合移設事業などで大型車両の通行が増加し、道路の痛みが激しい。平成24年度開港予定の若国錦帯橋空港への重要なアクセス道路でもあり、早急に整備が必要と考える。

**答** 東地区における道路整備については、工業地域及び港湾区へのアクセス道として、昭和町1号線並びに元町2号線は、再編交付金事業により平成22年度は、改良整備の基本設計をしており、平成23年度より随時、改良補修工事を行うこととしている。

長 俊 明 (清風クラブ)

東地区の道路整備について随時、改良工事を行う

教 育

**問** ミクロ生物館は、旧由宇町時代に町の活性化と地域の交流を目的として、潮風公園内に整備された。専門員を配置し、環境学習施設として貴重な体験学習の場となっている。しかしながら、折角の人材と知識、施設が十分活用されていない状況にある。学校教育等との連携など、今後の利活用の促進について問う。

**答** ミクロ生物館は、市としても学校教育や生涯学習における重要な役割を担える施設と考えている。今後とも、さらに学校や科学センターとの連携を図りながら、施設や人材を有効活用するにはどのような方法がよいか、検討していきたい。

石 原 真 (清風クラブ)

ミクロ生物館の利活用の促進を学校教育などに有効活用してい

教 育

**問** 学校図書館には、児童生徒と図書を結ぶ専門職(読書活動推進員)の配置が必要。それがあつてこそ教育的な成果が現れる。モデル校でも相当の成果が出ている。現状の若国の取り組みでは不十分。議会でも度重ねて増員を要求しているが、なかなか改善しない。今後、どのような展望をもっているのか。

**答** 平成22年度は、読書活動推進員5名を9校に配置した。また、読書活動推進員の研修会も実施した。教育上、大変重要だとは認識している。配置を希望する学校も多く、現状の配置については今後も継続していく。今後も限られた財源の中、計画的配置に努めていく。

渡 辺 靖 志 (市民クラブ)

学校図書配置の充実を計画的配置に努める

3月定例会



## 常任委員会審査報告

### 経済常任委員会

委員長 貴船 斉

平成22年度一般会計補正予算、平成23年度一般会計予算の所管分と観光施設運営事業、錦帯橋管理、市場事業、交通事業の各平成22年度特別会計補正予算と平成23年度予算について、また指定管理者の指定について等、12議案は原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

一般会計予算のうち商工費の流通対策費に関して、委員より、2月23日に市長が米軍岩国基地を訪問し、地元企業の受注機会の拡大について、また米軍用食材の地元調達についての要望をした際、司令官から前向きな回答を得ているが

市としてこれらについてのサポートがでないかとの質疑があり、当局から情報提供を含め、市が総合的にかかわる考えが示された。これを受けて市の各部署が横の連携をとりながら、しっかりと対策を講じてもらいたいとの意見がありました。

### 教育民生常任委員会

委員長 武田 正之

委員会に付託された議案については、可決すべきものと決しました。

総務費の学校施設等整備事業費に關し、東日本大震災に關連して、当市の教育施設等の耐震化の進捗状況について質疑があり、当局から、学校施設は、平成22年度末で54%の耐震化率となるとの答弁がありました。民生費では、地域づくり支援事業の採択基準について質疑があり、当局から趣旨に沿った事業を採択しているとの答弁がありました。また地域福祉基金支援事業補助金の交付団体が固定されていないかとの質疑があり、当局から、広報等を精力的に行い、申請団体を増やす努力をするとの答弁がありました。教育費の小学校施設整備費に關し、岩国市立学校配置計画を進めていく中で、具体的な配置案を示した上で地域住民と協議すべ

きではないかとの質疑があり、当局から、統合等を進めていく中で、地域の方を含めて協議していきたいとの答弁がありました。

### 建設常任委員会

委員長 松本 久次

平成22年度一般会計補正予算・平成23年度一般会計予算の所管分、平成22年度簡易水道事業特別会計予算等、27議案は慎重審査の結果原案妥当と認め可決しました。

平成23年度一般会計予算の審査において、総務費の愛宕山まちづくり基盤整備事業費に關し委員から、平成23年3月1日付の、周辺住民にあてた岩国市と連名で通知している愛宕山まちづくり安全協議会とはどのような組織かとの質疑があり、当局から、愛宕山地域東側エリアで工事を進めている施工業者8社が、工事の安全性、周辺環境対策等のため立ち上げた協議会である。おおむね月1回各自自治会の回覧を通じ周知してきており、市も、監督・指導的な立場でかわつているとの答弁がありました。

(財)岩国市体育協会から、愛宕山用地における運動施設(スポーツ施設)の整備について、市民のスポーツの振興、発展

に役立つ施設となるよう取り組まれたいとの請願を受け、本請願は、その趣旨妥当と認め採択すべきと決しました。

### 総務常任委員会

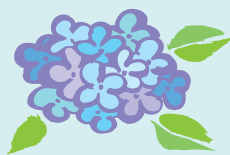
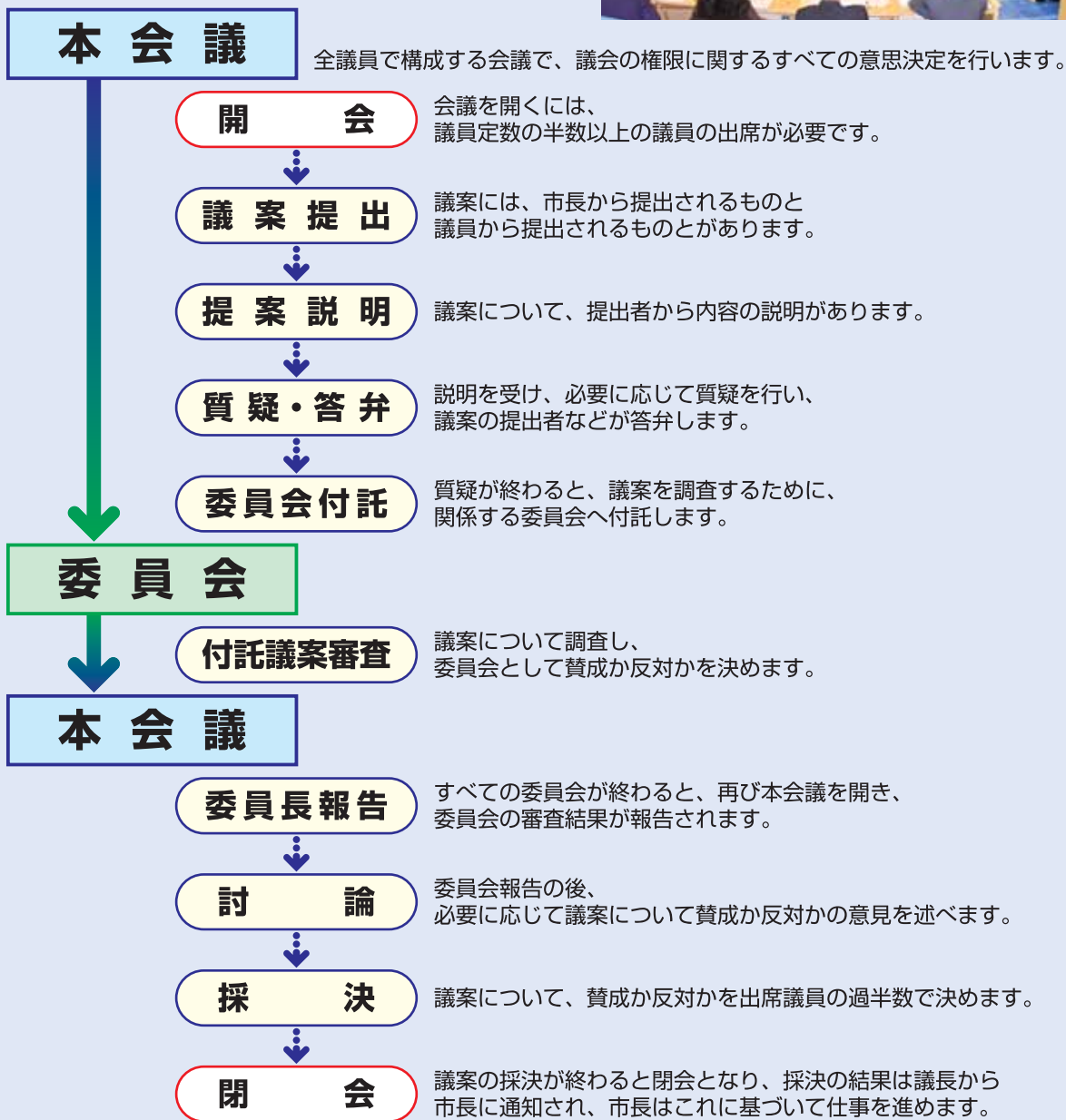
委員長 越澤 二代

委員会に付託された11議案の審査において岩国空港ビル(株)貸付金に關して、本貸付金は県のきらめき支援基金から市が借り受けて実質的に債務保証する形となる。市民が負担をこうむる危険が生じるが、危険を回避することはできないかとの質疑があり、融資にあたっては、ビル会社から事業計画や資金計画などの提出を受け、精査した上で、融資の適否及び額を決定することになるので、実際に融資する段階で、十分に県とも協議していきたいとの答弁がありました。

国民体育大会費に關し、東日本大震災により全国各地でスポーツ行事が取りやめになっているが、山口国体の現状と今後の予定について質疑があり、国体は昭和21年に、戦後の復興のために国民を明るく豊かにしていくことを目的に開催されており、山口国体が今後の復興に寄与するものと考えているとの答弁がありました。

# 議案審議の流れ

市議会には年4回(3月・6月・9月・12月)、定期的に開かれる「定例会」と、必要なときに開かれる「臨時会」があります。今回は、議案審議の流れ(概要)を説明します。



■委員長 河本千代子  
 ■副委員長 長俊明  
 ■委員 豊中俊行、細見正行、山田泰之、渡辺和彦、渡辺靖志

いわくに市議会だより編集委員会

春の便りがちらほら聞こえる3月議会開会中の11日午後、突然、東北地方太平洋沖地震が発生し、テレビ画面に釘付けとなり鳥肌の立つ思いがしました。その後、福島原子力発電所の事故の報にまた驚かされました。多くの犠牲者のご冥福をお祈りする心、被災者へのお見舞いの心で一杯となりました。誰もが何かお役に立てないかとの思いを持ったのではないのでしょうか。日本頑張れ、東北頑張れ！と1日も早い復旧・復興を願っています。

岩国市の安心・安全のまちづくりも、再考が求められているかも知れません。執行部と議会とが、共に力を合わせて、防災について考える時ではないでしょうか。

編集後記